レジャーダイビング広報

2015 年 10 月　Vol.4

公益社団法人日本レジャーダイビング協会

「レジャーダイビング」安全ガイドラインの実施について

【目的】平成 27 年 4 月 1 日より、レジャーダイビング認定カード普及協議会（Ｃカード協議会）との共催事業として、「レジャーダイビング事故ゼロ推進委員会」を立ち上げました。主旨はレジャーダイビングの事故ゼロをどのように対応すれば実現できるかです。

◇国内Ｃカード協議会に加盟する全ての指導教育機関組織から、ガイドを伴うファンダイビングを実施する際の、安全ガイドラインの周知を行うこと。今回より以前に実施されている方法に加えて、ＪＲＤＡでは新たに安全ガイドライン周知啓発文書アンケートを作成して、加盟店サイドで実施致しております。

◇一般ダイバーの皆様に、ガイド付きファンダイビング終了後に無記名でダイビング実施内容について回答を頂いております。今まで直接ダイバーの皆様のご意見並びに質問などについてお聞きする機会がなかったものを、積極的にご回答いただき、ご回答いただいたデータは、さらなるダイビングサービス品質向上に役立つ資料とさせていただきます。無記名回答ですので是非とも貴重なご回答をお願い申し上げます。アンケート用紙については、QR コードで簡単に入手可能です。

ご活用の程をよろしくお願い申し上げます。

日本スクーバ協会からの提言　スノーケリング事故対応について

無事故で安全・安心にスノーケリングを楽しむ！

この数年でスノーケリングに対する関心が高まり、その人口も毎年増加しております。

このことは器材製造販売業界にとって喜ばしいことですが、一方でマスコミにも取り上げられている通り死亡事故を含めスノーケリング中での事故が増加しております。

器材を提供する立場のメーカーとしても、消費者の皆様に安全で安心なスノーケリングを楽しんでもらうための啓発活動を推進しております。

日本スクーバ協会では機器基準策定委員会を立ち上げて、スノーケリング事故防止策の強化を開始しております。

◇目　標　　『安全・安心な器材の提供』と『消費者の安全意識の啓蒙』

【取組み事項】

- マスク、フィン（足ひれ）、スノーケル（シュノーケル）器材の品質基準を定め、この基準を遵守した製品を提供する。
- 購入される消費者に対して、製品安全保障 PL 保険加入済を具体的に表示する。
- 製品取扱説明書に正しい使用方法・安全に使用するための情報を記載する。
- 消費者にスノーケリング基本知識を知っていただくために次の内容を表記します。

〈基本知識の内容例〉

＊スノーケリング、スキンダイビング、スクーバダイビングの違いの説明

＊器材使用時の注意・警告事項

・天候が悪い場合は使用しない・スノーケリング禁止区域は使用中止

・お子様の使用は保護者監視下で使用。大人でも２人以上での使用

・ライフベスト（浮力体）着用を強く推奨する。（年齢に関係なく推奨）
・初心者は指導を受けることの推奨。・体調管理励行（飲酒、薬品摂取中は使用しない）・危険生物への注意喚起

以上が、日本スクーバ協会／器材製造販売会社会員の取組みとなっております。
スノーケリング事故を防ぐには、必ずライフベスト（浮力体）を着用することを
日本スクーバ協会では、１年を通じて広報／周知を徹底して実施致します。

日本スクーバ協会　会長　武田修一

◆情報公開　各器材販売会社のホームページアドレス
株式会社　キヌガワ　　http://www.aqaweb.jp/
株式会社　タバタ　　http://tabata.jp/

協会会員紹介

第４回　日本アクアラング株式会社

日本アクアラング株式会社は、世界最大のダイビングギアメーカーである AQUALUNG（アクアラング）の日本法人として 1961 年に創立され、日本で 55 年間以上に渡り活動を続けております。

アクアラングが誕生したのは 1943 年です。
フランス海軍に所属していたジャック・イブ・クストーが産業ガスメーカーであるエア・リキード社のエンジニアだったエミール・ガニアンとともに、世界初のデマンド式レギュレーターを開発し、特許を取得した事に伴う創業でした。
その特許名がアクアラング（水中の肺）だったのです。
現在でもエア・リキード社はアクアラングの親会社です。

日本での活動はけっして平たんな道のりではありませんでしたが、世界基準の安全性を遥かに凌ぐ製品群をご案内する事と同時に、日本のお客様のご要望に添う製品開発と日本特有のアフターサービスに邁進することで、今日では国内の多くのお客様から絶大なる支持を得られるまでに成長させて頂くことができました。

今後とも日本のお客様への徹底したサービスに努めて参ります。

経産省からのお知らせ

経済産業省　中小企業庁　消費税転嫁対策特別措置法等に関する講習会のお知らせ

消費税転嫁対策は大切な情報です。是非ともご覧ください

■消費税価格転嫁等総合相談センター　専用ダイアル　0570-200-123
http://www.tenkasoudan.go.jp

■新事業者と下請け業者の適正な価格取引を推進するための４７都道府県で３つの講習会
http://tekitori.org

総務省　経済産業省　　平成 28 年度　経済センサス　活動調査

御社の貴重な情報提供にご協力ください

■あなたの調査票で日本経済の「いま」を明らかに！

経済センサス　検索　http://www.stat.go.jp/data/e-sensus/guide/index.htm

追記

事務局からのお知らせ

平成２８年度　「標準ダイビング事業者認定」「優良ガイドダイバー認証」の
新規登録の受付を９月より開始致します。

■本年度　登録済「標準ダイビング事業者認定」「優良ガイドダイバー認証」の皆様には
当協会事務局より、「更新手続き用紙」郵便にてご送付申し上げますので、「更新用紙」が
届きましたら、必要事項をご記入の上、事務局まで返信郵送をお願い申し上げます。

日本レジャーダイビング協会とは…

平成 26 年４月１日に経済産業省のもと、誕生した公益社団法人です。ダイビング業界の発展や安全ダイビングの啓蒙、推進、そして自然環境の保全等、より公益性の高い事業を目指し活動しています。当広報紙を通じてどんな活動をしているのかをより多くの方々に知っていただきたいと思います。皆さまにもぜひご協力いただきたく、今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

正会員・賛助会員を募集しています！

当協会の HP をご覧になるか、下記にお問い合わせください。

http://www.diving.or.jp

お問い合わせ　公益社団法人日本レジャーダイビング協会 JRDA（Japan Recreational Diving Association）
〒103-0012　東京都中央区日本橋堀留町Ｉ－7－7　MID 日本橋堀留町ビル 2F　エフビットコミニュケーションズ株式会社　東京本社内
TEL　03-6661-6220　Fax　03-6661-8170